



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 兼収益管理室長 (氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	42,778	△2.2	8,702	△4.1	6,319	43.6
24年3月期第3四半期	43,754	△0.4	9,074	△7.8	4,399	△20.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,205百万円 (76.6%) 24年3月期第3四半期 5,211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	38.08	38.04
24年3月期第3四半期	26.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,868,104		154,729		5.2	
24年3月期	2,781,917		149,982		5.1	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 148,712百万円 24年3月期 142,052百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—		
25年3月期(予想)				4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期(予想)の期末配当金には創立120周年記念配当1円00銭を含んでおります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	△7.6	8,600	△34.3	6,000	△3.2	36.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	166,436,342 株	24年3月期	171,436,342 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,341,391 株	24年3月期	1,821,929 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	165,945,013 株	24年3月期3Q	169,193,359 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 企業結合等に関する注記	6
※平成25年3月期第3四半期決算 説明資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益は増加したものの、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したため、前第3四半期連結累計期間対比9億76百万円減少し、427億78百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の計上によりその他業務費用は増加しましたが、株式等償却の減少によるその他経常費用の減少や、預金利息の減少による資金調達費用の減少により、前第3四半期連結累計期間対比6億3百万円減少し、340億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比3億72百万円減少し、87億2百万円となりました。四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前第3四半期連結累計期間対比19億20百万円増加し、63億19百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末対比733億円増加し、2兆5,937億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金の増加等により、前連結会計年度末対比264億円増加し、1兆6,491億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比478億円増加し、1兆227億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想については、今後の経済情勢等に不透明な要因もあることから、平成24年11月12日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会（平成24年6月26日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	42,204	44,482
コールローン及び買入手形	58,000	63,000
買入金銭債権	11,810	14,349
商品有価証券	66	20
金銭の信託	4,794	4,821
有価証券	974,925	1,022,746
貸出金	1,622,743	1,649,197
外国為替	3,908	2,892
リース債権及びリース投資資産	14,703	14,955
その他資産	22,496	24,696
有形固定資産	38,219	37,637
無形固定資産	5,050	6,295
繰延税金資産	7,686	6,349
支払承諾見返	20,111	17,497
貸倒引当金	△44,803	△40,837
<b>資産の部合計</b>	<b>2,781,917</b>	<b>2,868,104</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,417,565	2,422,919
譲渡性預金	102,836	170,794
コールマネー及び売渡手形	5,753	15,584
債券貸借取引受入担保金	8,925	12,357
借入金	32,276	22,983
外国為替	31	13
その他負債	24,068	32,809
賞与引当金	1,075	272
役員賞与引当金	50	32
退職給付引当金	10,448	10,380
役員退職慰労引当金	441	31
睡眠預金払戻損失引当金	1,856	1,491
再評価に係る繰延税金負債	6,456	6,180
負ののれん	37	26
支払承諾	20,111	17,497
<b>負債の部合計</b>	<b>2,631,934</b>	<b>2,713,375</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	90,935	95,491
自己株式	△548	△389
<b>株主資本合計</b>	<b>120,730</b>	<b>125,445</b>
その他有価証券評価差額金	12,554	15,047
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,270
土地再評価差額金	9,940	9,490
その他の包括利益累計額合計	21,322	23,266
新株予約権	—	38
少数株主持分	7,929	5,977
<b>純資産の部合計</b>	<b>149,982</b>	<b>154,729</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,781,917</b>	<b>2,868,104</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	43,754	42,778
資金運用収益	29,375	27,747
(うち貸出金利息)	20,745	19,560
(うち有価証券利息配当金)	8,513	8,090
役務取引等収益	5,733	5,514
その他業務収益	6,318	8,161
その他経常収益	2,326	1,356
経常費用	34,679	34,076
資金調達費用	2,232	1,977
(うち預金利息)	1,253	1,013
役務取引等費用	1,056	1,078
その他業務費用	5,401	5,749
営業経費	24,128	24,115
その他経常費用	1,860	1,155
経常利益	9,074	8,702
特別利益	—	1,371
負ののれん発生益	—	1,371
特別損失	85	230
固定資産処分損	55	191
減損損失	30	38
税金等調整前四半期純利益	8,989	9,843
法人税、住民税及び事業税	2,272	3,280
法人税等調整額	1,978	△244
法人税等合計	4,250	3,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,738	6,807
少数株主利益	339	488
四半期純利益	4,399	6,319

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,738	6,807
その他の包括利益	472	2,397
その他有価証券評価差額金	△71	2,495
繰延ヘッジ損益	△444	△97
土地再評価差額金	988	—
四半期包括利益	5,211	9,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,863	8,714
少数株主に係る四半期包括利益	348	490

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 企業結合等に関する注記

(共通支配下の取引等)

## ① 取引の概要

イ. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	事業の内容
大分リース株式会社	総合リース・ファクタリング業務
株式会社大分カード	クレジットカード・信用保証・金銭貸付業務
大分保証サービス株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証

ロ. 企業結合日

平成24年9月28日

ハ. 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

ニ. 企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

ホ. 取引の概要及び目的

当行は、グループ一体経営の強化及びガバナンスの強化を目的に、上記の連結子会社3社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
大分リース株式会社	25.0%	47.0%
株式会社大分カード	25.0%	35.0%
大分保証サービス株式会社	33.5%	46.0%

## ② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## ③ 子会社株式の追加取得に関する事項

イ. 取得原価及びその内訳

取得原価は1,063百万円(普通株式の取得価額1,063百万円)であります。

ロ. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 負ののれん発生益の金額 1,371百万円

(ロ) 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

## 平成25年3月期第3四半期決算 説明資料

## 1. 損益状況(単体)

## (1) 業務粗利益 30,545百万円

業務粗利益は、その他業務利益は増加したものの、資金利益の減少により、前年同期比1億8百万円減少し、305億45百万円となりました。

## (2) 業務純益 10,013百万円

業務純益は、一般貸倒引当金の取り崩しにより、前年同期比18億2百万円増加し、100億13百万円となりました。

## (3) 経常利益 7,322百万円

経常利益は、業務純益は増加したものの、不良債権処理額の増加により臨時損益が減少したことから、前年同期比7億41百万円減少し、73億22百万円となりました。

## (4) 第3四半期純利益 4,597百万円

当第3四半期純利益は、経常利益は減少したものの、法人税等調整額の減少により、前年同期比4億9百万円増加し、45億97百万円となりました。

(単位:百万円)

	項番	平成25年3月期		平成24年3月期	平成25年3月期 通期業績予想 (参考)
		第3四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第3四半期 (B)	
業務粗利益	1	30,545	△ 108	30,653	39,000
(除く国債等債券関係損益(5勘定戻))	2	( 29,234 )	( △ 1,310 )	( 30,544 )	
資金利益	3	25,373	△ 1,332	26,705	
役務取引等利益	4	3,780	△ 252	4,032	
その他業務利益	5	1,391	1,475	△ 84	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	6	22,641	199	22,442	30,200
人件費(△)	7	11,642	259	11,383	8,800
物件費(△)	8	9,849	△ 44	9,893	
税金(△)	9	1,149	△ 16	1,165	
業務純益(一般貸倒繰入前)	10	7,904	△ 307	8,211	
除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	11	6,592	△ 1,510	8,102	8,800
一般貸倒引当金繰入額①(△)	12	△ 2,108	△ 2,108	—	8,800
業務純益	13	10,013	1,802	8,211	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	14	1,311	1,203	108	8,800
臨時損益	15	△ 2,687	△ 2,544	△ 143	△ 100
不良債権処理額②(△)	16	2,616	2,604	12	
個別貸倒引当金繰入額(△)	17	2,697	2,697	—	
その他(△)	18	△ 80	△ 92	12	
貸倒引当金戻入益③	19	—	△ 1,960	1,960	
償却債権取立益④	20	0	0	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	21	( 507 )	( 2,455 )	( △ 1,948 )	
株式等関係損益	22	△ 315	1,066	△ 1,381	
その他臨時損益	23	245	954	△ 709	
経常利益	24	7,322	△ 741	8,063	
特別損益	25	△ 227	△ 147	△ 80	4,200
うち固定資産処分損益	26	△ 188	△ 138	△ 50	
うち減損損失(△)	27	38	8	30	
税引前四半期純利益	28	7,095	△ 887	7,982	4,200
法人税、住民税及び事業税	29	2,741	932	1,809	
法人税等調整額	30	△ 243	△ 2,228	1,985	
法人税等合計	31	2,498	△ 1,296	3,794	
四半期純利益	32	4,597	409	4,188	4,200

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成24年3月末(実績)
		平成24年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	△ 49	157
危険債権	786	68	718
要管理債権	40	△ 40	80
計	933	△ 22	955
総与信額	17,081	251	16,830
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.46%	△0.21%	5.67%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

## (1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## (2) 「要管理債権」

## ①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	平成24年12月末		平成24年3月末(実績)
		平成24年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 48	145
危険債権	776	70	706
要管理債権	36	△ 42	78
計	909	△ 20	929
総与信額	16,847	249	16,598
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	5.39%	△0.20%	5.59%

## 3. 自己資本比率（国内基準）

	平成24年12月末(速報値)		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
連結自己資本比率	12.87%	△0.09%	12.96%
連結Tier1比率	11.05%	0.05%	11.00%

	平成24年12月末(速報値)		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
単体自己資本比率	12.19%	△0.09%	12.28%
単体Tier1比率	10.25%	0.07%	10.18%

## 4. 預金等・貸出金の残高（単体）

## (1) 預金等（未残）

(単位：億円、%)

	平成24年12月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比		
		金額	増減率	
預金等	25,990	720	2.8	25,270
うち法人預金等	6,185	117	1.9	6,068
うち個人預金等	17,411	525	3.1	16,886
うち大分県内	24,606	678	2.8	23,928

## (2) 貸出金（未残）

(単位：億円、%)

	平成24年12月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比		
		金額	増減率	
貸出金	16,551	272	1.7	16,279
うち中小企業等貸出残高	9,913	81	0.8	9,832
中小企業等貸出比率	59.8	△0.6		60.4
うち個人ローン	4,221	20	0.5	4,201
うち大分県内	12,491	126	1.0	12,365

## 5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

(単位：億円、%)

	平成24年12月末			平成24年3月末
		平成24年3月末比		
		金額	増減率	
預り資産残高	4,101	△59	△1.4	4,160
投資信託残高	493	△20	△3.9	513
生保商品残高	2,025	158	8.5	1,867
外貨預金残高	112	△17	△13.2	129
公共債残高	1,471	△180	△10.9	1,651

## 6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

(単位：百万円)

	平成24年12月末	平成24年12月末		平成24年3月末
	時 価	評価差額		評価差額
			平成24年3月末比	
その他有価証券	1,015,852	22,888	3,856	19,032
株式	36,353	6,542	299	6,243
債券	806,084	14,078	1,611	12,467
その他	173,413	2,267	1,946	321

以 上